

第1回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

と き 平成23年7月22日（金）午後2時から午後4時

ところ ホテル千秋閣（7階 鳳の間）

1 開会

2 委嘱状交付

委員名簿順に委嘱状を交付

3 中心市市長挨拶

（市長）本日は大変お忙しい中、第1回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会にご出席を賜りましてありがとうございます。

このたびの懇談会には、徳島東部圏域の各分野で大変ご活躍されている皆さま方に、委員を快くお引き受けいただきまして、圏域を代表して、心よりお礼申し上げます。

ご承知のように、この定住自立圏構想は、平成20年に地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出するための“新しい地域振興策”として創設されたものでございます。

私共といたしましては、このたびの徳島東部地域定住自立圏の形成を契機に、自治体間の連携強化による住民サービスの向上はもとより、12市町村の住民の皆さん同士、企業間の交流を一層深めていただき、圏域全体で、定住環境を充実させていくことが何よりも大切なことと考えており、本日出席いただきました委員の皆さまのご活動につきましても、今後、ますます重要になってくるものと思います。

こうしたことも含めまして、委員の皆さまには、この徳島東部地域定住自立圏の取組みに対する忌憚のないご意見を賜ることで、この圏域の住民の皆さんが安心して暮らし続けたいと思える魅力ある圏域づくりに繋がるものと考えております。どうぞ、この懇談会が実り多きものとなりますよう心からお願い申し上げまして、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

4 委員紹介

（事務局） 資料1 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿 に基づき紹介

5 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱について

（事務局） 資料2 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱 により説明

6 会長選出・会長挨拶

設置要綱第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により中村昌宏委員に決定

（委員）ただ今、会長にご推薦をいただき、非常に身の引き締まる思いをいたしているところでございます。

現在、地方を取り巻く環境は、少子高齢化、さらに人口の減少が急速に進展する中で、今回のテーマでございます定住自立圏構想は、21世紀における広域行政の新たな連携の形として、徳島東部地域の自治体間の相互連携を深めると共に、広域で住民サービスを行っていくということは、地域行政のあり方として非常に重要であると思っております。

圏域全体を活性化していくためには、それを下支えする地域経済をいかに活性化させ、若い人がこの圏域で暮らしていける雇用の場を拡大していくことが今後大きな鍵となってくるかと思っております。

ところで、地域活性化のキーワードとして、私がこれまでいくつか言ってきたことがございます。

一番目は、フルセットからの決別です。一つの市町村で全部持つということは、現在の環境では非常に難しくなっています。

二番目は、逆転の発想。ピンチをチャンスに切り替えていく知恵がこれから必要ではないかと思っております。

三番目は、後発のメリットを発揮していく戦略が必要です。

四番目は、弱みを補完するだけでは勝てない、いかに強みを自覚して、その強みを伸ばしていくかということが大切ではないかと思っております。

五番目は、時代の先取りと情報発信力の強化ということではないかと思っております。

最後は、何といたっても住民力、住民パワーの結集と強化が非常に大切ではないかと、日ごろから考えているところでございます。

さて、徳島東部地域定住自立圏におきましては、圏域内の自治体はもとより、さまざまな団体間の連携を強化して、産業振興を最重点分野として取り組んで行くことが必要ではないかと考えております。私ども懇談会の委員といたしましても、それぞれの自治体だけではなく、徳島東部圏域としてどうあるべきか、どうして行くべきかという観点から、積極的にご発言いただければありがたく存じております。

皆さま、本日はどうぞよろしくお願いたします。

7 副会長指名・副会長挨拶

設置要綱第5条第4項の規定に基づき、会長の指名により藤井委員に決定。

(委員) ただ今、会長から強い思いで、副会長を仰せつかりました。未熟者で大変恐縮ではありますが、会長を補佐しながら、スムーズな会議の運営に努めていければと思っておりますので、どうかよろしくお願いたします。

8 議事

(1) 定住自立圏構想について

(2) 徳島東部地域の取組状況について

(事務局) 資料3 定住自立圏構想の概要 (平成20年5月)

資料4 定住自立圏構想推進要綱の概要

資料5 徳島東部地域定住自立圏の形成に係るこれまでの経過 に基づき説明

資料6 及び 資料7 は参考資料として配布

(3) 策定体制及び策定スケジュールについて

- (事務局) 資料8 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン策定体制
資料9 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン策定スケジュール に基づき説明

(4) 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン(案)について

- (事務局) 資料10 徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン(案) に基づき説明

(委員) 今回の懇談会の議論の視点としては、事務局が作成した「共生ビジョン(案)」の3ページ「圏域の将来像」と5ページ以降「推進する具体的取組」について、当懇談会で重点的に、議論いただきたいということでありました。

1つ目の視点は、「圏域の将来像」については、徳島東部圏域が魅力ある圏域となるために、追加すべきものはないかということ、2つ目の視点は、「推進する具体的取組」については、今後、圏域市町村や民間事業者、NPOなどの多様な主体が連携・協力して実施すべきものとして考えられるものは何かということ、この2つの点について、ご意見がありましたら、どなたからでもお願いします。また、それ以外の部分に関しましても、お気づきの点などがありましたら、ご発言いただければと思います。

(委員) 分野が幅広く、いくつか絞られて重点的にやられた方が、効率的に事業が進められるのではないかと思います。

(委員) 今日は、まず産業・観光から始めて、それから徐々に広げて、議論を深めることができればいいと思うのですが。

(委員) 先日、徳島市内を回らせていただきましたが、昔栄えていました東新町が休みの日でもかなりシャッターが閉じられていました。観光客が来ても、店が開いていたら、お客さんが入ってなくてもイメージはいいのですが、シャッターが閉まっていたは、非常にイメージが悪く感じております。

(委員) 地権者の協力を含めて、総合的に活性化を考えていければと思いますが。

(委員) 東部圏域全体で共通のものが何かあれば、もっと考えやすいのではないかと思います。私は、水辺に人が集まるまちづくりということで、徳島市と藍住町、北島町、鳴門市、板野町を船でつなぐ活動をしております。

3年くらい前からいろいろな市町村と一緒にやっていけないかということで、北島町の水辺プラザができて、そこで一緒になっていろいろな行事もしています。藍住町では、勝瑞城と徳島城を結ぶ形で一緒に協力しながらしています。鳴門市にも船は行っていますけれども、吉野川流域圏構想では住民の方ではかなり進んできて、これを進めていけばもっと面白い。私の方では川を生かしてやっていますので、観光の面でも共通のものがあればと思います。神山町であれば鮎喰川があって、吉野川に流れて来ていますから、これも吉野川に行けるし。観光では、吉野川であれば、吉野川流域ミュージアムというものがあれば、全国に分かり

やすく紹介していけるのですが、この圏域で観光においても一つの共通項があればやりやすいとは思いますが、なかなか難しい組み合わせだと思います。住民同士では、私どもは、いろいろな町村の住民と一緒にやることが進んでいて、これを進めて行けたらと思っています。上勝の方であれば、今、森の健康診断など、山をつなぐ形もできてきていますが、徳島は川を生かしていけば、ものすごくいい街になるのではないかと思います。

シャッター街は、仕方がないですね。やはり、地域に人が集まってくれば、シャッター街は解消するので、地元の人の頑張り以外にないと思います。私たちも商店街に居ますが、少しずつ良くなって、自分一人でも大丈夫だと思えるような商売の仕方をしていかないとこれからは、難しいのではないかと思います。こういうところは行政があまりに応援しすぎて、自分たちでやって行くという力が弱いんです。商店街もシャッター街と言うより、まだ沢山店が開いているのではないかと、これからは、一つずつ増えてきたという気持ちでいけば、十分いけると思います。

(委員) 今月、ある雑誌で、高松の丸亀町の商店街が紹介されています。いろいろある制約を一步、一步クリアして、地権者も巻き込んで街全体が活性化していく。確か人通りが2割、売上が3割増加しており、全国でも数少ない成功事例となっています。特区構想を考えるなど、法的制約との闘いだったというようなことを関係者も仰っていたけれども、逆に行政に守られると弱くなるのでしょうか。

(委員) 今回は、徳島東部地域ということで、非常に範囲が広く、意見が一致しない、議論が噛み合わないリスクというのが起こりうると思います。定住自立圏構想を調べてみましたが、12市町村が一緒にやろうというケースは、全国的にも非常に多くの市町村が集まっている事例のようです。長野県飯田市のように、計14市町村が一緒にやっているケースもありますが、通常は、2～3の市町村、多くてもせいぜい6、7程度の市町村のようです。

徳島県の場合は、西部も南部も広域的にいろいろな観光事業をしていますので、東部が非常に遅れていたという認識でしたが、今回、東部地域が一致して頑張ろうということですから、そういう面では楽しみな動きが出てきたなと感じているところです。

私は、普段、観光振興だとか、医療・福祉・介護とか、個人消費、サービス業の分野で徳島経済全体を見ていますけれども、この共生ビジョン案を見させていただく中で、やはり危機感が足りない、もっと問題意識を強く持たないといけないのではないかという感じがします。特に、観光分野では、現状認識が甘すぎると考えております。

観光分野においては、観光開発や観光誘致は全国どこの市町村でも、まず第一にやろうとしていることとして、マーケットとしては非常に競争が厳しい。競争が激化している上に、観光マーケット自体が、今の時代背景や人口減少によって縮小しつつある中ですから、非常に激戦の分野です。徳島県の観光の現状ですが、宿泊旅行統計などを見ても、徳島県は全国ワースト1位で観光に弱い県です。全国で最もお客さんが来ない県ということになっているのです。だから、徳島県が最後のところから上がっていくには、情熱や本気になってやらないといけないという思いをもっと強く持つべきだと思います。

今回は「ビジョン」ですから、表現自体はうまくまとめられている気がしますが、これからいろいろな具体案を出していく時には、もっと内容を詰めて、スピードを上げて出してい

かないと、今まで言ってきたことと何が違うのかという感じがします。観光開発、情報発信、PR活動と書いていますが、これまでは、今まで延々と何をやってきたのかと思ってしまいます。この辺は、プロの目もあるかと思うので、行政だけが考えてやることではないと思います。観光は、民間主導で民間がやりたいことを、行政がいかにサポートできるかというところが重要です。その民間も今は元気がなくなってきたので、それならどうやったら民間も元気になってくれるかを、どんどん考えていかなければいけないと感じます。

やはり、観光客が来ないとホテルや旅館だけが困るのではなく、土産物も売れない。土産物が売れないということは、そこに使われている第一次産業の農林水産物も消費されないということで、どんどん小さくなっていくイメージです。

さらに、何が問題かと言うと、ホテルや旅館が10年先、20年先の観光を見据えないと、今のホテル・旅館の建物が老朽化した時に、建て替えようという気がなくなってしまうことです。また、事業者が、エアコンが壊れても観光客が来年来るかどうかわからないなら、もう新たな設備をやめてしまうのです。先が全然見通せないということは、悪循環に陥ります。

だから、今回のビジョンには盛り込めないかもしれませんが、皆さんが、10年、20年先に徳島県の観光、特に徳島東部地域の観光はこうなっているのではないかというイメージを共有できるような内容をどんどん議論して、その目標に向かってどうして行くかという進め方を是非していただきたいと思いました。

(委員) 観光にもいろいろ切り口があると思います。JR東海の須田寛さんが言っているように「産業観光」です。徳島でもやっていますけれども、愛知県の足助町のように、伝統産業とか、福祉も観光になる。まちづくりを観光、スポーツを観光、それからフィルムコミッションを観光と色々な切り口があると思います。考え方によっては、宝の山はいっぱいあると思います。

(委員) 常々思っていることは、徳島県は情報発信が本当に下手だなと思っております。

上勝町も外の方からは、情報発信にメディアをよく活用されていますねと言っていますが、本当に情報発信ができていますかと言われると、きちんとできていない部分も確かにあります。

地域でも住民のレベルではいろいろな活動がされて、そこに行ってみたいと思うイベントは沢山あります。「とくしまマルシェ」が最近すごく流行ってきていると思います。南阿波の「よくばり体験」にも行ってみたいし、神山町の「アート」にも行ってみたいし、行きたいものは沢山ありますが、それをどう探して、どう行けばいいのか、店はいつ開いているのか、道はここから通じているのかとかいう情報がほとんどインターネット上で知り得ないのです。

若者は、最近はインターネットを使って探しますので、この町に来てくれたらこのマップを渡せますよとか、人づて、口伝えでの情報提供ではなく、県外、関西、関東も含めて、遠いところの方々が情報を入手できるような仕組みというものを作っていけないといけない。これこそ、本当に情熱を持って作らなければならない体制だと思っております。

(委員) このビジョンを見たときに危機感が足りないと思います。

私は、人口の問題に非常に興味があります。本町は、今年から新しい総合計画になりました

て、その中で平成32年度の人口が推計で4,700人になるのですが、4,900人を目指しますという具体的な数値が入りました。3ページの総人口の推移が載っていますが、そのデータの見方として、「今まで増えてきていた藍住町まで減るんだな。」という程度の見方では、次の展望は絶対に開けてこないと思います。

本町の場合は、現在、町内に子供の数、年少人口で言えば28.9人の子どもがいます。これから24年後の2035年になったら、それが12.5人に減りますが、12.5人では困るということで、その12.5人というのを2035年に20人にまで持っていこうということで、そこから現在に向かって逆算をして、毎年子どもが何人来てくれたら、その24年後に20人のクラスが保てる町ができるのかというのを徳島大学で計算してもらって、ここ2、3年の間、事業を続けてきました。平成22年度では、移住者の数が8世帯で20名、そのうち子どもが6名でした。今年度中に2人増えるので、結局最終的に8世帯22名、うち子ども8名が昨年度に移住してきたこととなります。24年後に20人の学校を保つために、毎年、本町に何人を入れてきたらいいのかというと、大人2人、子ども2人のモデル世帯を5世帯ずつ、20人の人口を増やして、うち子どもの数を10人ずつ増やしていったら、2035年に20人のクラスが保てるような町が作れるのではないかと。去年の実績で言えば、2人まだ足りないわけだから、もうちょっと今年は頑張ってみようかなという形で進めています。

ですから、過疎や人口減少に対して、もう少し敏感になって、どのような内容で減っているのかをきちんと見つめておかないと、ちょっとしんどいことになるのではないかと思います。一方、人口が減るのは怖い面もあるけれども、二十数年後の人口構成が今より健全な形を作れていれば、町というのは続いていくと思います。

そういう面でももう少し緻密に分析をしながら進めなければ、またぼんやりと考えて、それで20年間にぼんやりと過ぎて、「やっぱり言った通りになったな」という結果になるのではないかと思います。

(委員) 人口は、社会増減と自然増減がありまして、社会増減というのは流入と流出の差ですけども、これが本県の場合、毎年二千数百人くらい減っているということです。この対策としては、冒頭に申しあげましたように、働く場の創出が一番であると思います。

もう一つの自然増減は、これも毎年二千数百人くらい減っておりますけれども、こちらは子育て環境が非常に重要になってくると思います。こういった観点から活性化のために、自然増減の「減」を防ぐために赤ちゃんをどう増やすか、所得の向上と子育て環境というのは非常に重要です。子育て環境は、地域でやるのか、企業でやるのか、行政がやるのか難しいですが、その辺の悩みを含めて今後のあるべき提言があれば、お願いします。

(委員) 私たちの活動は、子育て支援をしようと思ってやったわけではなくて、自分が徳島で子育てをしている時に、非常に子育て支援が遅れていて、乳幼児やお母さんたちが同時に集まれる場所がなかった。そのままでは、家にこもっていなさいということになってしまいます。当事者が立ち上がり、別に環境を変えようという意識ではなくて、せっかく縁があって徳島に来させてもらって、子どもを授かって、徳島での子育てを楽しむにはどうしたらいいかというところから始まっています。

私たちの活動は18年目で、母ちゃんの集まりです。その活動の中で、徳島市から、拠点と

して「すきっぷ」を籠屋町商店街の中で運営させてもらって、8年になりました。

自分たちのために頑張り続けていたボランティア活動、NPO活動ですが、今まさに来られているお母さん、お父さんの年代が自分の息子と娘と同じ年齢になってきました。今、やれる時に、この環境を変えられる人が、変えてあげなければということと、子育ては大変なものであるけれども、同時に楽しいものだということを伝えないと、残虐な事件ばかりがテレビで報道されるということもあります。

それと商店街はすごく寂れているようでありますけれども、店もできて少しずつ元気になってきたところですので、あの場所を生かして、どう子育て支援につなげるかということ日々、お金もない中で一所懸命に考えています。私たちの息子、娘にあたる年齢のお母さん、お父さんたちが「すきっぷ」を通して、ただ受け身の子育て支援だけではなく、そこから自分たちの地域に帰ってどういうふうアクションを起こすかという気になるくらいの情報提供をできたらなと思います。自分たちの娘、息子、それから孫の時代の徳島の子育て環境を変えていきたいということで、「危機感」を感じながらやっています。

行政からの運営経費は1年毎の契約ですが、金額は8年間全く同じです。私たちはNPOなので、お金があっても、なくてもやってしまいます。当時の5倍から6倍くらいの事業内容に膨らんでいます。行政からも無理してまでやってとは言われていませんが、無理をしてやらないと、駐車場代を払ってまで来てくださる人たちに、来て良かったと満足して喜んで帰ってもらう、また来てもらうために、スタッフが日々必死になって努力をしています。

「すきっぷ」は、徳島市のことだけをしていけばいいのですが、近隣市町村を通しての子育て支援の相談も含めて、広域的なNPO活動になっておりますので、そろそろ徳島市だけではなくて、子育て支援の中間支援センターとなる子育て支援センターが必要ではないかなと思っています。今は私たちが、予算もなく、私たちの無い知恵を絞りながら、各市町村の子育て支援者から相談があったら行っていますが、横の連携をしながら子育て環境を整えるようなことを、今この会議を通して、何か大きな歴史を変えられたらと思っております。

(委員) これを進めていくには、やはり住民同士の交流がもっともっと進んでこない、なかなか難しいと思います。板野であれば、上勝のことを知らないと思うし、上勝でもあまり板野のことは知らないと思います。行政の連携もあまりできていないだろうし、やはり、住民同士がもっと交流ができるような工夫が必要だろうと思います。

これから、定住自立圏構想を進めていくには、「市民参加だ」といつも言われるのですが、市民参加ではなかなか進まないです。行政参加と言いますか、行政が参加してくるよう、住民が頑張っていくという力がこれから必要だろうと思います。

観光では、簡単に解決することがあります。いい観光の拠点は沢山ありますが、行くまでが汚い。徳島駅や徳島空港に降りたら、みんながきれいだと言ってくれるような環境があれば、それはひとりでに観光に反映していきます。今まで、国道は国土交通省に頼むとか、県がするとかではなく、やはり住民がやっていく力があって、いつ来ても徳島の街は美しいと言われるようになると、全国どこに行っても大丈夫です。

やはり、住民がやっていく、常にそういうのが出てくれば、一番の基本が、そこがきれいであれば、必ず反映するだろうと思います。行ってみよう、住みたいと、そういうところに、企業も出店したいというふうになりますけれども、来ても汚いというのではなかなか難しい。

川にゴミがないとか、道端にタバコの吸殻がないとか、そういうゴミの無い文化が住民から育って来れば、いいと思います。

これから、地域を発展させていくには、住民の力だろうと思います。もう行政では無理ではないかなというように感じております。

(委員) 私は、現在休業状態ではありますが、建設業をやっております。常々、都市計画や道路整備に関心を持っていますが、徳島県の建設工事のスピードが、非常に遅いと感じています。用地交渉の難しい県民性というところも影響しているのではないかと思いますけれども、計画から完成まで、簡単にできるということはほとんどないです。

今の政策では、「コンクリートから人へ」と言いますが、徳島県は、コンクリートで道路、トンネル、橋を整備して、もっと頑張らなければならず、コンクリートから人に変えられるのは、大きな都会ではなかろうかと思えます。

四国や九州は、まだまだ経済面でも産業面でも、非常に遅れている実情は、皆さんご存じだろうと思えますけれども、そういう面で、今回、12市町村が少しでも、混雑している箇所、危険箇所をどんどん改良していただくような施策を国の方へお伺いを立てて、予算を付けてもらうような方法をとっていかなければ、ますます立ち遅れて行くのではないかと考えております。

(委員) やはり、目を広く外に向けるというのが大切だと思います。

今、日本は、新幹線が八戸から青森へ、九州では鹿児島まで延伸しているのに、四国だけが蚊帳の外です。その中で、危機感を持っていないと四国だけが取り残される。四国は、高速道路の料金が元に戻ると、また島国になってしまいます。こういった危機感が必要であるというのが一点ではなかろうかと思えます。

さらに、今、商店街がシャッター街化していますが、大阪梅田は、再開発によってデパートの新築、増築が相次ぎ、ものすごく発展しています。そのような状況で、消費購買力の流出がものすごいです。高速道路を使って外に出て行っている購買力の流出を見た場合、地元がもっとまとまって危機感を持って、対応する実行力がなければ、本当に大変な目に遭うという気がします。

(委員) 観光面では、今年最大のニュースが2つあると思います。

一点目は、年内にオープンを控えている「ゆめタウン」ですけれども、これは商業だけではなく、観光の拠点にもなるのではないかと考えています。周辺の淡路島、例えば洲本市や香川県の県境といった県外からも徳島のゆめタウンに来る人が増えると思います。商業部門だけにお金を落としてもらうのではなく、もっと広域的な視点に立って、いかに東部地域の観光施設なりを巡ってもらうかということも、今から考えておく必要があると思います。

藍住町では、ゆめタウンと協定を結んで、まちづくりや祭りに参加するとか、地産地消で物産を売るなどの話ができています。徳島東部地域としても物産展を企画するとか、そのようなアプローチを今のうちからどんどん考えていく必要があるのではないかと思います。ゆめタウンに来たお客さんに、徳島市の阿波おどり会館にも足をのばして来てもらえるような工夫・仕掛けを考えるべきではないでしょうか。

もう一点は、延期になっている中国・湖南省からの定期チャーター便で来るはずだった中国人観光客の取り込みです。これは、私も観光関連事業者にいろいろと話を聞いていますが、まったく盛り上がりがないのです。これだけ、県内への観光客が少ない中で、なぜ中国人に目を向けないのか、私は不思議で仕方がありません。さらに、ゆめタウンを中心とした藍住エリアは、中国人観光客が来て家電やいろいろな商品を買って帰るときの「核」になる可能性があります。徳島でも家電のほかに、これだけの商業施設が集積していることをご理解いただければ、大阪や東京で買物する時間を減らし、もう一日徳島に泊まるプランに発展していくと思います。ですから、早く行政が、もっとこういう動きを事業者さんと相談して取り組む施策も必要ではないかと思えます。

さて、阿波おどりについてですが、もっと阿波おどりの再活性化をすべきだと思います。徳島市の阿波おどりに来られる方は、約130万人から135万人とほぼ20年間変わらない数字です。明石海峡大橋ができようが、映画「眉山」で紹介されようが、高速道路が休日1,000円になろうが、県外とのネットワークがどんなに広がろうがその数字というのは全然変わりません。東京ディズニーランドやユニバーサルスタジオだったら、考えられないことです。彼らは、毎年右肩上がりを目指しますが、徳島市の阿波おどりは、130万人来ればそれで満足なのかもしれませんが、10年後には阿波おどりで200万人を呼ぼうとか、20年後には300万人にしようとかの目標や構想が見えません。例えば、20年後に300万人を呼ぶためには、どこをどう変えていったらいいのかと、本当にいろいろなことを考える必要があります。徳島市内の宿泊施設は満杯になるから、周辺市町村のホテル・旅館で空いているところはないか、あればそこに泊まるようなネットワーク化が図れないかなど、阿波おどりだけをとって見ても、もっと人を呼べるはずで、その工夫や取組みが重要なのです。

特に、阿波おどりの「国際化」をもっと推進すべきです。海外からもっと人を呼べないでしょうか。阿波おどりで会うのは、徳島に住んでいる外国人が多く、いわゆるツーリズムで来ている外国人の旅行者にほとんど会わない。そういう誘致活動を広域的に徳島東部でもっと盛り上げてもいいのではないかと思えます。

結果的に、もし、徳島市の阿波おどりに200万人、300万人来たら、徳島市だけが潤うわけではないと思います。東部地域は必ず潤うと思います。今の130万人が将来140万人になってもあまり変わりませんが、毎年130万人が倍の260万人来るような阿波おどりになるとすれば、絶対、徳島東部地域は変わると私は思っていますので、夢に向かってまず第一歩というところで、もっと地域が結束してもいいのではと思います。

(委員) 先ほどのご意見にもありましたが、ビジョンを掲げ、その実現のためには、逆算して今何をすべきかということを考えれば、非常にインパクトのある施策が実施できるのではないかという感じがいたします。これは、非常にいい考え方だと思います。

(委員) 商店街について、もう一つ考えておかなければいけないのは、大型のショッピングセンターが来て、郊外に駐車場付きの大きな店を作ることによって、地元の商店街は値段で太刀打ちできないので廃業する店が増えます。儲けたら全部本社にお金を持って行って、地元には全然落ちない、協力もないということです。商店街のほとんどがシャッター街になってしまったら、若い人が夢を持ってないのです。商売するにしても、年寄りにはもう歳だからこれで

いいとシャッターを閉めてじっと居るだけです。商工会でも会費が払えないからもう辞めま
すということになってきます。考え方によっては、便利になれば、なるほど都会に出て行く
のです。

これから高齢者が多くなるでしょうから、青森県のようにバスや自動車で行けるような、駅
の中心に住まいを構えて、歩いて行けるような発想も必要ではないかと思えます。

高松の丸亀町の話が出ましたが、私も視察に行きましたけれども、高松市も「ゆめタウン」
と「イオン」によって商店街がほとんどシャッター街になってしまい、そのおかげで高松市
も固定資産税が下がって、官ではだめだから、民でやろうという考えになったようです。マ
ンションを建てて、生活必需品の店を配置して、土地を借り上げて、地主に地代を払うとい
うことで、このようにいろいろ考えて、若い人が夢を持てるようなことをしなければ、もう
だめだと考えます。

(委員) 確かに、私が行った時も商店街の関係者が仰っておられましたが、経営者が店に通うよ
うではだめだと、経営者がそこに住み着かない商店街にどうしてお客さんが来るのかという
話に感動したことを覚えています。

(委員) 先ほど、これからは各市町村ではフルセットで持つことができないと仰られておりまし
たが、本町には火葬場がないのですが、大きな費用がかかる施策の連携はできないかと思っ
ていますが、このようなことは連携として想定していないのかお聞きしたい。火葬場は、維
持管理にお金がかかるし、また一日中稼働する施設ではないので、周辺で連携できないかな
と考えておりますが、どうでしょうか。

「ゆめタウン」については、本町も非常に大きい影響を受けると思えます。徳島県で、使
われるお金というのは決まっていて、非常に大きなお金がそこに吸い込まれると、その周辺
で使われるお金が当然減ってくると思えます。辞める会員さんもかなりでてくるだろうと
思っています。

そういった中で、本町も市街化調整区域が長い間あります。それをもう少し緩めたり、解
消できないかなと思っております。

(委員) 徳島県は、倒産の数は全国的にみて低いですが、廃業が多く、商業統計でも 12.7%のマ
イナスはワースト1です。だから、ひっそりと迷惑をかけずに店をたたんでいるという現状
を直視しないといけないと思えます。

火葬場は、どのような位置付けになっているのか。併せて、防災がどのようになっている
のか、事務局から2点について、ご回答をお願いいたします。

(事務局) この定住自立圏の前身として、徳島東部地域市町村長懇話会という組織がございます。
防災につきましては、この懇話会の中で、12市町村が相互支援協定を結んでおりますので、
この定住自立圏の分野としては外させていただいております。

また、火葬場につきましては、徳島東部地域市町村長懇話会で議題として何度か協議いた
しました。徳島市の火葬場はしばらく稼働していけるということで、周辺市町村の利用につ
きましては、今後、効率的な建設を検討する過程において協議させていただけるのではと思っ

ております。

(委員) 自治体は、住民の税金で運営しておりますから、そのコストは出来るだけ削減し、場合によっては、不要不急の事業は廃止するとともに、フルセット主義からの決別し、一国一城主義から離れてはどうかと思います。

現在の市町村の情報システムは、それぞれの市町村がシステムやサーバーを持って運用するような状態になっているので、それを変えていくというのは相当難しいことですが、今回、そのあり方について共同研究されるということで非常に良いことではないかと思います。現在ある事業を縮小、あるいは中止、廃止するのではなく、現在の事業のやり方を変えて、共通のシステムの中で運用していくということになりますので、行政サービスの低下を招くことはないのではないかと思います。時間をかけて行政の標準化を行えば、できるのではないかと考えます。

I C Tは専門性がある、非常に地味で難しい分野ですが、共同システムの中で運用して、割り勘効果で削減した費用については、例えば子育てといった部分に使い、少しでも住民の皆さんに還元できるようなことをやっていただくと大変ありがたいと思います。

また、私は公益法人の関係者ですが、この懇談会の委員にはN P Oの方がたくさんいらっしゃる、存在感を示していることは、すばらしいなと親近感を感じております。私どもは、N P Oのみなさんとは良き隣人だと考えており、N P Oの皆さんが創意工夫を行い、小回りがきいて、積極的に事業展開している姿に接することが多く、行動力、潜在力などに敬意を払いつつ、注目しています。行政との間で、意志疎通が難しい部分もいくらかあるかとは思いますが、N P Oを育てる中で、地域社会をつくっていくことができれば素晴らしいと思います。

地域の活性化の一つの担い手として、N P Oや公益法人を上手に育てるための条件整備だとか、環境をつくって行くのも大変大事ではないかと考えております。

(委員) 今回の共生ビジョンの中では、医療に関しましては、上勝町と勝浦町と2つの地域からのご要望がございます。我々の病院は、徳島市にございまして、新しくなり、機能も非常に良くなり、先進的な医療、高度な医療というのが十分行われております。そういったことで、この地域の方々いろんな貢献ができればと思っております。連携を密にして、こういったご要望があるのかということをお聞きして、対応をして行きたいと思っております。

それから、医療全般について言いますと、徳島県の医療は全国でも1、2を争うような、ドクターの数も診療所の数も多いところで、医療には非常に恵まれた地域であると思います。徳島大学は四国ではもっとも古く、医療の質も非常に高いので、全国的に誇れる地方ではあり、東京と戦ってもそう変わらないくらい高度な医療もできております。そういうことで、メディカルツーリズムを徳島大学などで行っておりますが、そういった方向も徳島にとっては有効な部門ではあると思います。

(委員) 先ほども、大型店舗が進出すると周辺の町がかなり影響を受けるという話を伺いましたが、本町でもかなり厳しい現実がありましたので申し上げておきたいと思います。

15年くらい前に、大型家電量販店が進出し、地元の電気屋さん廃業か、家電量販店の

修理を行う業務形態に向いていって、今は、小売店はほとんどございません。その後、その大型家電量販店が町外へ移転してしまい、家電製品を買うときには、小さなものでも町外へ買いに行かなければいけないという現状であり、藍住町にも沢山の大型小売店が進出してきておりますので、周辺には影響があると思います。

定住自立圏構想は、地域の人口を増やして活性化したいというのが大きなテーマであろうかと思いますが、地方には、年配の生活者が非常に多くなってきております。年配者は、買い物に便利なところや病院へ歩いて行ける、駅へ歩いて行けるだとか、そういうものを期待します。それが、今は方向が違うような感じがいたします。私は、徳島市役所から20キロくらいのところに住んでいますが、かつては国鉄鍛冶屋原線というローカル線がありまして、若い頃には、この汽車に乗って通勤をしておりました。今は、クルマ社会で、ほとんどの方がクルマで通勤をされております。クルマで通勤しますと費用もかかるし、徳島市内に駐車場が沢山必要ですし、それに伴って道路であるとかそういった公共投資も沢山要りますが、公共投資もこれからお金が出せる時代ではないと思うのです。

共生ビジョンの将来像のところまで全て網羅しているように思いますが、従来の交通機関について見直しできないでしょうか。本町からは、3割近くの人が毎日徳島市に出てきていますが、特急では高德線の板野駅から徳島駅まで15分で来ることができますので、板野から徳島まで15分で来ることができる快速列車を作って（本圏域の県北最遠方の上板町から30～40分で徳島市へ出られる）、徳島市へ簡単に出て来られるようにするとか、町内で生活している60歳を超えた人たちは、クルマも乗るのも大層ですので循環バスをつくれば、買い物にも行けるし、付近の町村の病院も利用できます。例えば、板野郡で考えたら、勝瑞駅から北島や藍住方面、あるいは板野駅から上板や藍住方面への循環バスをつくって通勤・通学・買物用に使うと、クルマを使わずに生活がしやすいのではと考えます。

(委員) 自分の住んでいる町は人口予測としても減らないという立場に居て、いろいろ今のお話を聞いておまして、やはりある程度地域差というものがあるのではないのかと感じております。

このように、全体が集まるこのような会も大事だと思いますけれど、ある程度地域を絞って、もっとテーマを絞って話をしたほうがよりよいものができるのではないかという気もしております。本町も半数くらいの方が昼間は徳島市内に来ておりますので、そういった意味からも、もう既に人の交流は激しくありますので、それをどう広げていくかということについて、もう少し勉強したいと思います。

(委員) 産業ということで、今、日本全体そうですけれども、農業の後継者がいないのです。私の住んでいるところでも、専業農家で後継者がいるというのは2、3軒です。日本はもともと農業国ですけれども、後継者も若いといっても50歳、60歳代の方がやっている、その親は80歳も過ぎているような人がしています。企業が外国に進出し、地元で働くところがないということで、ますます地方が寂れていくことにはいつも危機感を感じています。

また、常々、危機感を感じているのは、子どもは居ても、結婚して都会に住んでおります。両親が元気なうちはいいですが、共に歳を取ってくると、片方が病気をすると世話するにしても老老介護の状態になっています。一人住まいの人も何人かおりますけれども、ある程度

の年齢になると一人では住めないということで、施設に入っております。そんな人も子どもはおりますけれども、同居しておりません。今は、ほとんど病院で亡くなり、家で亡くなるということが減多にありません。やはり、子どもたちにも人の死というものを見せておくのも必要ではないかと思います。結婚しても別居がいいと言って、マンションに住んだりしていますが、それは少し違うのではないかと思います。常々、同じ敷地内で別所帯でもいいので、親子と一緒に住んで、親子の交流がなければいけないと思っております。

(委員) 人口減少以上に心配なことは、世帯数の減少だと思います。既に、山村等では世帯数が減ってきて、耕作放棄地も増えています。そして、廃屋が増え、地域のコミュニティが崩壊するという現象がみられる。東日本では、出稼ぎという形が多いが、西日本では一家離村が多く、その結果廃屋が多くなり、本当に深刻な状況が現出すると思います。これをどうするかというのは、非常に難しい。

就農支援ということが大きな項目になっておりますので、農繁期にファーム作業を支援するようなグループがあったらいいですね。

(委員) 皆さんのご意見をお聞きして、大きく内向きと外向きをうまくつなぐ仕組みが、すごく重要だろうと感じています。

川であったり、もちろん商業的なものもあるでしょうけれども、上勝町や神山町、徳島市もアートであるとか、そういった大きなテーマで結びつけていくと、各市町村が何かつなぎ合っていけるものができるのではないかと思います。

それから、この事業の資料を見ていて、やはり行政の立場でいろんな形で分類をしないといけないというのは分かりますが、具体的な事業を進める時には、こういった事業を全て連携していただけたらと思います。これ一つで、何かの事業が完結するというのではなくて、この事業と、この事業を組み合わせ、こういうことができるのではないかというふうに考えていただけたらと思います。

(委員) 圏域の将来像としての3つのテーマの中の「圏域マネジメント能力の強化」というところで、やはりこれは行政の立場から見た言葉ではないかと思います。それと「地域づくり活動の育成支援」に「協働」という言葉が加わらないものだろうかと思えます。

地域においては、行政はとても重要な役割ですけれども、行政だけではやりきれない部分、特に小さな町になりますと、やはり担当者はいろんな業務を兼務していて、住民が求めてもやりきれない部分が出てくる中で、住民の力というのはとても大きなものがあると思います。地域づくりの支援も大事ですけれども、「協働」という言葉がこの中に出てこないだろうかと思いました。

(委員) 私のところでは、観光と教育という観点から、「阿波藍の訪問授業」ということで、徳島県内の小・中・高23校を訪問し、藍の文化や藍がもたらした経済効果などを話して、子どもたちに観光と阿波藍の良さを知っていただくための体験学習をしています。この子たちの反応が非常に良く、大人になって藍の宣伝マンになってくれたらいいなと思って、一所懸命にやっていますが、これだけで終わらずに、できたら訪問した学校の先生方も年に1回でも

会合をして、横のつながりを持っていただけたらいいと思います。

それと、特産品としては、藍の染料の「すくも」のかすを利用して、ろうそくを作っていますが、これが沢山売れています。

(委員) 子どもたちが東部地域定住自立圏をふるさとと思えるように、緊密な関係が図れたらいいなと思います。

(委員) ご承知のように、徳島県は、糖尿病や小学生の体力テストで全国最下位ということで、体育指導員の任務としましては、やはり普段から運動して体を動かすという活力の推進ということで取り組んでいます。また、地元に着した各種の運動会を推進しているというのが現状でございます。

それから、これまでに四国4県を転勤で回りましたが、徳島市が、現状をみても、データをみても、全ての分野で企業の取組みなど、あらゆる面で最も伸びが悪いと思います。

また、観光面では、県や市の受入れ体制があろうかと思いますが、プロ野球のキャンプの一つも徳島には来ない。しかも、オープン戦をしていないのは徳島県だけです。高知の場合は、プロから大学から、あらゆるスポーツが来ます。安芸市に阪神のキャンプが来た時には、地元に着ちるお金は何億単位ですので、行政の受入れ体制の面でタイアップしていかなければいけないのではと思います。

それから、先ほどから大型店舗の話がありましたが、高知県でも共通して言えることで、高知の方も近くの商店街が寂しいということですが、商工会の方でいろいろ対策して、活性化を図っております。徳島の東新町が寂れているということですが、高知の帯屋町では、土日にシャッターが閉まっているところは数える程しかないので、その違いは何であるのかを分析して、活力が出るように取り組んでいただければと思います。

(委員) 徳島県は、県としては高知県と比較して、人口で1万人くらい上回っておりますけれども、県庁所在都市としては大幅に負けております。商業にしても高知市はお城の近くに600店くらい出ている日曜市、これは全国から人を集める観光の拠点になっております。徳島は、そういう点でもまだまだ負けている。商店街の中にも「ひろめ市場」といったような生鮮の強力な拠点があります。徳島もマルシェとかいろいろと新しい動きがみられますが、まだ定着しているとはいえ、今後が注目されます。

観光につきましても、観光の入込み客数を人数で見ると、高知に負けていないと思いますが、「人」ではなく、観光収入や宿泊収入といった「円」で見た場合、高知の後塵を拝していると思います。

見方を変えると、まだまだ危機感を持たなければいけないという点が多いと思います。

(5) その他

(事務局) 「次回の会議」と「会議録の公表」に関して報告

9 閉会

以上